

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL https://www.tsi-holdings.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田谷 真一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	165,009	6.1	2,290	5.6	3,912	3.2	△203	—
2018年2月期	155,457	△2.3	2,168	△14.6	3,788	△4.4	3,219	△12.5
(注) 包括利益	2019年2月期 △3,532百万円 (—%)		2018年2月期 4,367百万円 (△3.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△2 12	— —	△0.2	2.2	1.4
2018年2月期	31 51	— —	2.9	2.3	1.4
(参考) 持分法投資損益	2019年2月期 2百万円		2018年2月期 56百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	182,703	103,579	54.9	1,060 82
2018年2月期	170,917	110,182	64.2	1,101 99
(参考) 自己資本	2019年2月期 100,324百万円		2018年2月期 109,644百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	6,308	△11,313	11,422	31,190
2018年2月期	6,000	△9,931	4,622	24,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年2月期	— —	0 00	— —	17 50	17 50	1,757	55.5	1.6
2019年2月期	— —	0 00	— —	17 50	17 50	1,670	—	1.6
2020年2月期(予想)	— —	0 00	— —	17 50	17 50		41.4	

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	11.7	△600	—	100	△86.0	2,300	—	24.32
通期	178,000	7.9	3,400	48.4	5,000	27.8	4,000	—	42.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	105,783,293株	2018年2月期	105,783,293株
② 期末自己株式数	2019年2月期	11,210,462株	2018年2月期	6,285,952株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	96,333,843株	2018年2月期	102,159,964株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 2019年2月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年2月期の関連する連結業績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）における当アパレル業界は、伸長傾向にあったインバウンド需要が一服し、自然災害や天候などが重衣料等の消費にマイナス影響を与えたこともあり、衣料品消費の増加には至らず、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、2018年4月に更新した中期経営計画に基づき、低採算事業等の撤退を進めて収益基盤の強化を図る一方で、将来の成長戦略における重要な柱の一つである海外事業において第7期にグループ入りしたHUF Worldwide, LLCの成長戦略を引き続き推し進めました。また、昨年10月には㈱上野商会の発行済株式の79%を取得することで当社グループのブランドポートフォリオを強化するとともに、成長が続くEC事業においてオムニチャネル化の更なる推進を図ることにより引き続き自社ECの強化を進めてまいりました。

その結果、売上高は1,650億9百万円（前期比6.1%増）となりました。

また、これまでの全社的な販管費抑制策に加えて、戦略的経費を効果的に再配分して経費の更なる圧縮を実施することにより、営業利益は22億90百万円（前期比5.6%増）となり、経常利益は39億12百万円（前期比3.2%増）となりました。

しかし、低採算事業撤退に伴う費用計上により、当社グループの親会社株主に帰属する当期純損失は2億3百万円（前期は32億19百万円の利益）となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

#### （アパレル関連事業）

当社のグループ子会社につきましては、収益を多面的に検証する経営指標による業績管理を行なうとともに、販管費の効果検証と見直しを行なうことにより、最優先課題である既存事業の利益向上に取り組みました。また、低収益事業につきましては、各々の事業領域に応じた収益改善施策を推し進めました。

マーケットにおける消費動向の低迷が依然として続き、消費マインドを捉えた市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、基幹ブランドの「ナノ・ユニバース」、「ナチュラルビューティーベーシック」、ゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、レディースブランドの「ヒューマンウーマン」や「マイストラダ」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。また「アヴィレックス」、「ショット」などを手掛ける㈱上野商会をグループに迎えることにより、収益力の更なる拡大を目指しました。

EC事業につきましては、引き続き店舗との連動を強め、スマホアプリ経由の売上拡大に取り組み、自社EC比率やオムニチャネル会員比率を伸長させ、グループ全体の売上高に占めるEC比率の向上を目指しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,602億68百万円（前期比6.0%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む㈱エス・グルーヴ、合成樹脂製品の製造販売を行なう㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffe JAPAN㈱などの事業により、売上高は106億74百万円（前期比55.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年2月期)	当連結会計年度末 (2019年2月期)	増減
総資産	170,917	182,703	11,786
負債	60,734	79,123	18,389
純資産	110,182	103,579	△6,603
自己資本比率	64.2%	54.9%	△9.3%
1株当たり純資産	1,101.99円	1,060.82円	△41.17円

総資産は、流動資産「その他」の減少（前期末比12億39百万円減）、投資有価証券の減少（前期末比67億5百万円減）等があったものの、現金及び預金の増加（前期末比46億32百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前期末比13億23百万円増）、有価証券の増加（前期末比28億68百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比31億81百万円増）、有形固定資産の増加（前期末比21億92百万円増）、のれんの増加（前期末比33億91百万円増）、敷金及び保証金の増加（前期末比15億99百万円増）等により、117億86百万円の増加となりました。

負債は、繰延税金負債の減少（前期末比20億20百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比16億18百万円増）、短期借入金の増加（前期末比95億51百万円増）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前期末比83億43百万円増）等より、183億89百万円の増加となりました。

純資産は、非支配株主持分の増加（前期末比27億17百万円増）等があったものの、利益剰余金の減少（前期末比19億61百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比39億62百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比28億98百万円減）等により、66億3百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、41.17円の減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年2月期)	当連結会計年度末 (2019年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,000	6,308	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,931	△11,313	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,622	11,422	6,800
現金及び現金同等物の期末残高	24,890	31,190	6,300

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金が7億64百万円減少し、法人税等の支払額を47億44百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を10億69百万円計上、非資金費用である減価償却費を42億92百万円計上、のれん償却額を9億18百万円計上、減損損失を22億82百万円計上、法人税等の還付額を24億79百万円計上したこと等により、63億8百万円の収入（前年同期比5.1%増）となりました。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増が16億60百万円、投資有価証券の売却が51億9百万円、敷金及び保証金の回収が11億79百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が41億96百万円、投資有価証券の取得が54億10百万円、無形固定資産の取得が8億26百万円、敷金及び保証金の差入が8億60百万円、子会社株式の取得が77億74百万円生じたこと等により、113億13百万円の支出（前年同期は99億31百万円の支出）となりました。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が56億68百万円、自己株式の取得が40億24百万円、配当金の支払が17億57百万円生じたものの、短期借入金の純増が95億5百万円、長期借入れが134億76百万円生じたこと等により、114億22百万円の収入（前年同期比147.1%増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より63億0百万円増加して311億90百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	72.5	64.2	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	44.9	35.8
債務償還年数 (年)	2.8	4.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.9	59.2	36.2

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
 6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の経済政策運営、中国経済の減速、10月に予定されている消費税率の引き上げによる懸念はあるものの、雇用及び所得の改善が続くことから、我が国経済は緩やかな回復基調が続くものとみられます。

当社グループといたしましては、グループのスケールメリットを發揮すべく間接費構造の見直しによる効率化を推進し、収益基盤の強化を図る一方で、セールに頼らないブランディングとビジネスモデルの構築を進めるとともに、海外事業及びM&Aにも積極的に取り組むことにより、当社における事業の拡大に向けた投資を引き続き図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,108	31,741
受取手形及び売掛金	10,300	11,624
有価証券	1,143	4,011
商品及び製品	18,393	21,506
仕掛品	568	558
原材料及び貯蔵品	444	523
繰延税金資産	2,028	2,212
その他	7,472	6,233
貸倒引当金	△139	△140
流動資産合計	67,322	78,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,116	21,217
減価償却累計額	△11,759	△13,095
建物及び構築物 (純額)	6,357	8,121
機械装置及び運搬具	885	1,106
減価償却累計額	△696	△884
機械装置及び運搬具 (純額)	189	221
土地	2,243	2,798
リース資産	811	606
減価償却累計額	△628	△518
リース資産 (純額)	183	87
その他	7,752	8,282
減価償却累計額	△5,912	△6,507
その他 (純額)	1,839	1,775
有形固定資産合計	10,812	13,005
無形固定資産		
のれん	7,231	10,623
リース資産	47	6
商標権	2,827	2,962
その他	4,476	4,336
無形固定資産合計	14,583	17,928
投資その他の資産		
投資有価証券	43,203	36,497
長期貸付金	86	62
敷金及び保証金	10,219	11,818
繰延税金資産	463	531
投資不動産 (純額)	17,917	17,631
その他	6,478	7,057
貸倒引当金	△169	△100
投資その他の資産合計	78,199	73,498
固定資産合計	103,595	104,433
資産合計	170,917	182,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,508	16,127
短期借入金	11,503	21,054
1年内返済予定の長期借入金	3,523	5,617
リース債務	131	62
未払金	4,179	3,790
未払法人税等	1,026	1,226
繰延税金負債	97	97
賞与引当金	1,211	1,435
ポイント引当金	314	424
株主優待引当金	21	38
返品調整引当金	107	219
資産除去債務	42	122
その他	5,919	5,346
流動負債合計	42,585	55,562
固定負債		
長期借入金	10,484	16,733
リース債務	115	32
繰延税金負債	4,123	2,103
役員退職慰労引当金	112	96
退職給付に係る負債	315	956
資産除去債務	2,262	2,381
その他	734	1,256
固定負債合計	18,148	23,560
負債合計	60,734	79,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,513	37,513
利益剰余金	51,419	49,457
自己株式	△4,775	△8,737
株主資本合計	99,157	93,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,941	7,042
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	503	139
退職給付に係る調整累計額	44	△92
その他の包括利益累計額合計	10,487	7,090
非支配株主持分	538	3,255
純資産合計	110,182	103,579
負債純資産合計	170,917	182,703



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	155,457	165,009
売上原価	71,159	77,916
売上総利益	84,297	87,093
販売費及び一般管理費	82,128	84,802
営業利益	2,168	2,290
営業外収益		
受取利息	241	196
受取配当金	488	651
不動産収入	729	1,332
為替差益	30	7
投資有価証券評価益	119	-
デリバティブ評価益	47	1
その他	445	315
営業外収益合計	2,103	2,504
営業外費用		
支払利息	101	175
不動産賃貸費用	371	617
貸倒引当金繰入額	△68	△14
投資有価証券評価損	-	38
その他	78	65
営業外費用合計	483	882
経常利益	3,788	3,912
特別利益		
固定資産売却益	1,474	3
投資有価証券売却益	1,951	253
区画整理事業精算益	-	108
その他	95	0
特別利益合計	3,521	365
特別損失		
固定資産除却損	100	123
減損損失	3,253	2,282
解約違約金	184	199
関係会社整理損	58	337
その他	33	265
特別損失合計	3,630	3,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
税金等調整前当期純利益	3,679	1,069
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,645
法人税等調整額	△1,342	△459
法人税等合計	411	1,186
当期純利益又は当期純損失(△)	3,268	△117
非支配株主に帰属する当期純利益	49	86
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	3,219	△203

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,268	△117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	△2,901
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	29	△398
退職給付に係る調整額	77	△136
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19
その他の包括利益合計	1,098	△3,415
包括利益	4,367	△3,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,317	△3,600
非支配株主に係る包括利益	49	68

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	46,176	50,071	△7,324	103,923
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,219		3,219
自己株式の取得				△5,387	△5,387
自己株式の処分				41	41
自己株式の消却		△7,894		7,894	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△767			△767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8,662	1,347	2,549	△4,765
当期末残高	15,000	37,513	51,419	△4,775	99,157

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,947	△0	474	△33	9,388	332	113,644
当期変動額							
剰余金の配当							△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							3,219
自己株式の取得							△5,387
自己株式の処分							41
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993	△1	29	77	1,098	205	1,303
当期変動額合計	993	△1	29	77	1,098	205	△3,461
当期末残高	9,941	△2	503	44	10,487	538	110,182

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	37,513	51,419	△4,775	99,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△203		△203
自己株式の取得				△4,009	△4,009
自己株式の処分				47	47
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,961	△3,962	△5,923
当期末残高	15,000	37,513	49,457	△8,737	93,233

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,941	△2	503	44	10,487	538	110,182
当期変動額							
剰余金の配当							△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△203
自己株式の取得							△4,009
自己株式の処分							47
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,898	2	△364	△136	△3,396	2,717	△679
当期変動額合計	△2,898	2	△364	△136	△3,396	2,717	△6,603
当期末残高	7,042	△0	139	△92	7,090	3,255	103,579

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,679	1,069
減価償却費	4,287	4,292
のれん償却額	422	918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142	△202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△153	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△223
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	47	76
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	52	11
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9	17
受取利息及び受取配当金	△730	△847
支払利息	101	175
固定資産売却損益 (△は益)	△1,449	72
固定資産除却損	100	123
減損損失	3,253	2,282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,951	△253
デリバティブ評価損益 (△は益)	△47	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	△115	217
売上債権の増減額 (△は増加)	139	758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,737	230
仕入債務の増減額 (△は減少)	651	△367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	342	△223
未払金の増減額 (△は減少)	△39	△764
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7	△4
その他	△91	533
小計	6,524	7,811
利息及び配当金の受取額	838	937
利息の支払額	△101	△174
法人税等の支払額	△2,293	△4,744
法人税等の還付額	1,031	2,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,000	6,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	820	1,660
有価証券の取得による支出	△113	△17
有価証券の売却による収入	132	114
有形固定資産の取得による支出	△4,178	△4,196
有形固定資産の売却による収入	35	46
投資有価証券の取得による支出	△8,424	△5,410
投資有価証券の売却による収入	10,377	5,109
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△826
無形固定資産の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,048	△860
敷金及び保証金の回収による収入	2,018	1,179
投資不動産の取得による支出	△2,790	△2
投資不動産の売却による収入	2,056	2
貸付けによる支出	-	△2
貸付金の回収による収入	2	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,988	△7,774
資産除去債務の履行による支出	△659	△491
その他	27	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,931	△11,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,192	9,505
長期借入れによる収入	16,000	13,476
長期借入金の返済による支出	△10,939	△5,668
リース債務の返済による支出	△242	△149
自己株式の取得による支出	△5,407	△4,024
自己株式の売却による収入	41	47
配当金の支払額	△1,871	△1,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,150	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,622	11,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673	6,300
現金及び現金同等物の期首残高	24,216	24,890
現金及び現金同等物の期末残高	24,890	31,190

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)TSI グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

HUF Holdings, LLC

(株)上野商会

上記以外の連結子会社 36社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、上海東京時裝銷售有限公司、上海贊英時裝有限公司及びNANO UNIVERSE HONG KONG COMPANY LIMITEDの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当社は(株)上野商会の株式を取得したため、同社及びその子会社であるAVIREX SHANGHAI TRADING CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時裝(啓東)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

キャロウェイアパレル(株)

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時裝(啓東)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、上海東之上時裝商貿有限公司、北京子苞米時裝有限公司、TSI ASIA LIMITED、Laline Hawaii Corporation、TSI US Holdings Co., Ltd.、HUF Holdings, LLC 及び AVIREX SHANGHAI TRADING CO., LTD. の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ②デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ③たな卸資産

###### a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5～10年
商標権	10年

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### ④長期前払費用

均等償却を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ④株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ⑤返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

## ⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

## b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

## c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

## ③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2014年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2014年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行っております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末258百万円、414千株、当連結会計年度末215百万円、345千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末248百万円、当連結会計年度末196百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末296百万円、525千株、当連結会計年度末291百万円、518千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、報告セグメントとなる「アパレル関連事業」と、その他の事業により構成されています。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行なっております。また、その他の事業は、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務
	アパレル 関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	諸表計上 額(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	150,850	4,491	155,341	116	155,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	287	2,367	2,655	△2,655	—
計	151,138	6,858	157,997	△2,539	155,457
セグメント利益又は損失 (△)	7,665	△98	7,566	△5,397	2,168
セグメント資産	81,023	8,092	89,115	81,801	170,917
その他の項目					
減価償却費	2,850	248	3,099	1,187	4,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,848	401	4,250	1,219	5,469

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,397百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用5,444百万円及び連結会社間の内部取引消去額等46百万円です。

2 セグメント資産の調整額81,801百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産87,144百万円及び連結会社間の内部取引消去額△5,343百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,187百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,219百万円は、主に全社資産に係るものです。

6 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注)1、(注)4 (注)2、(注)5	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	159,986	4,931	164,917	92	165,009
セグメント間の 内部売上高又は振替高	282	5,743	6,026	△6,026	—
計	160,268	10,674	170,943	△5,933	165,009
セグメント利益	8,354	230	8,584	△6,294	2,290
セグメント資産	94,798	6,620	101,419	81,283	182,703
その他の項目					
減価償却費	2,808	209	3,018	1,274	4,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,963	402	4,366	704	5,070

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,294百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用6,564百万円及び連結会社間の内部取引消去額等270百万円です。

2 セグメント資産の調整額81,283百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産86,305百万円及び連結会社間の内部取引消去額△5,021百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,274百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額704百万円は、主に全社資産に係るものです。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,101円99銭	1,060円82銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	31円51銭	△2円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は414千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は345千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は446千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は382千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は525千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は518千株であります。
- 5 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は529千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は521千株であります。
- 6 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,219	△203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	3,219	△203
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,159	96,333

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。